

ビルメンテナンス業で働く人の雇用と生活の実態調査 (最終といまとめ結果)

平成 24 年 12 月

政策入札研究フォーラム

〔 一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会
大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合(愛称:エル・チャレンジ) 〕

I 今回の調査から見たビルメンテナンス業という仕事の特徴

1 中高年の就業者が多い

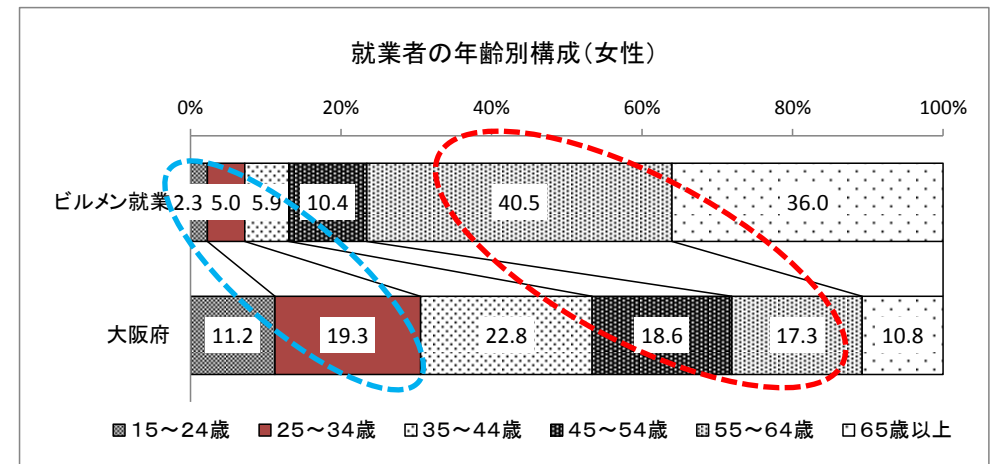
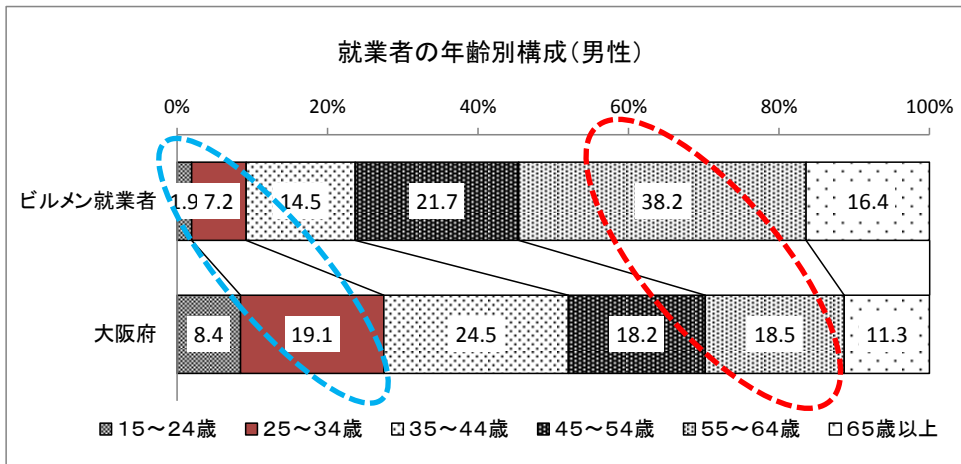
●大阪府全体と比べて

男女ともに若い年代が少なく、中高年の割合が高い。

男性：25～34 歳（大阪府 19.1%＞ビルメン 7.2%） 55～64 歳（大阪府 18.5%＜ビルメン 38.2%）

女性：25～34 歳（大阪府 19.3%＞ビルメン 5.0%） 55～64 歳（大阪府 17.3%＜ビルメン 40.5%）

⇒若い人よりもむしろ中高年の雇用の場となっている。



大阪府データ:「大阪における雇用実態調査事業報告書」平成 22 年度

2 雇用形態は正社員よりもパート・アルバイトが中心

●大阪府全体と比べて

男女ともに正社員よりもパート・アルバイトの割合が高い。

男性：正社員（大阪府 73.1% > ビルメン 34.9%） パート・アルバイト（大阪府 13.8% < ビルメン 35.4%）

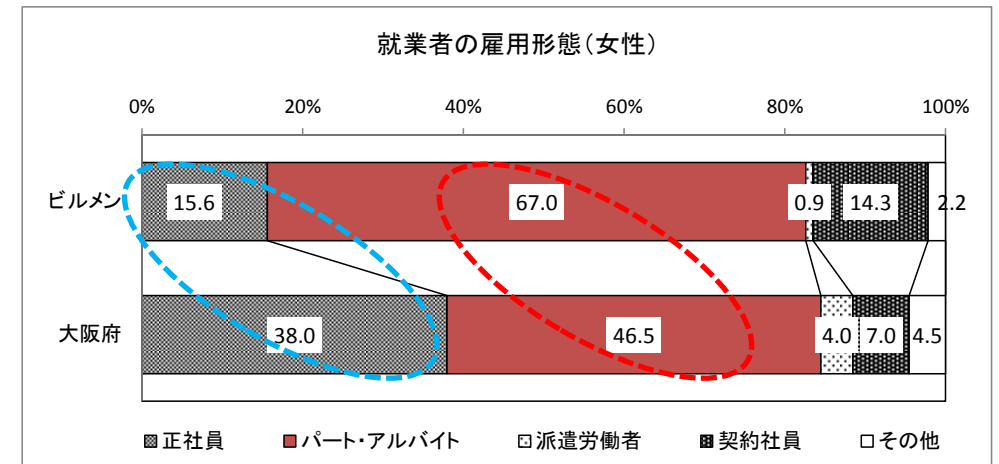
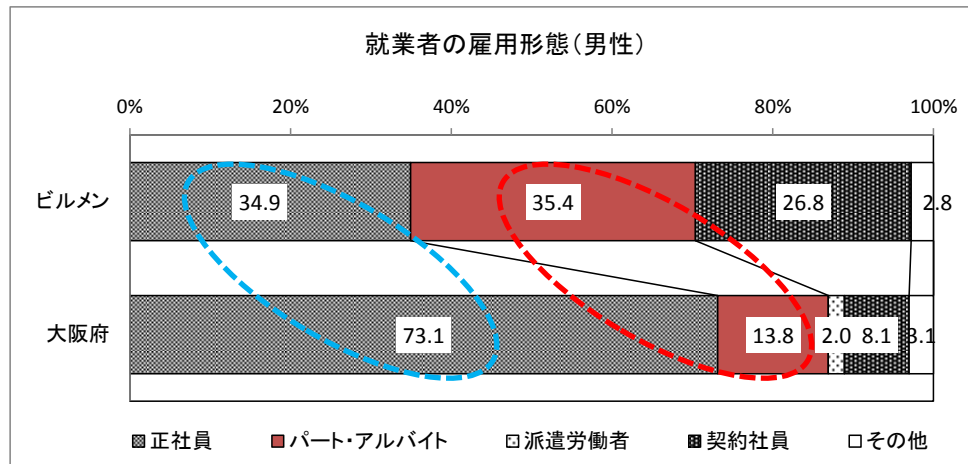
女性：正社員（大阪府 38.0% > ビルメン 15.6%） パート・アルバイト（大阪府 46.5% < ビルメン 67.0%）

また、契約社員という雇用形態も多い。

男性：大阪府 8.1% < ビルメン 26.8%

女性：大阪府 7.0% < ビルメン 14.3%

⇒パート・アルバイトや契約社員が雇用の中心となっている



大阪府データ:「大阪における雇用実態調査事業報告書」平成 22 年度

3 1週間 30 時間未満の短時間就業の割合が高い

●大阪府全体と比べて

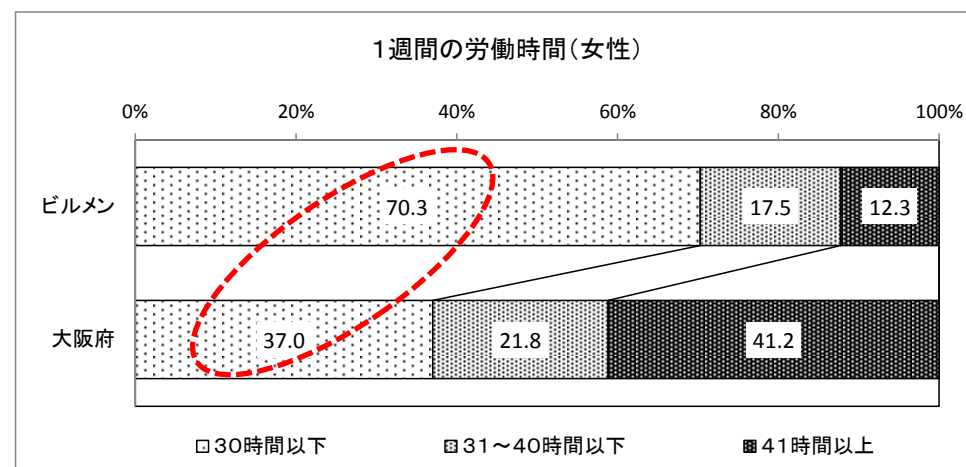
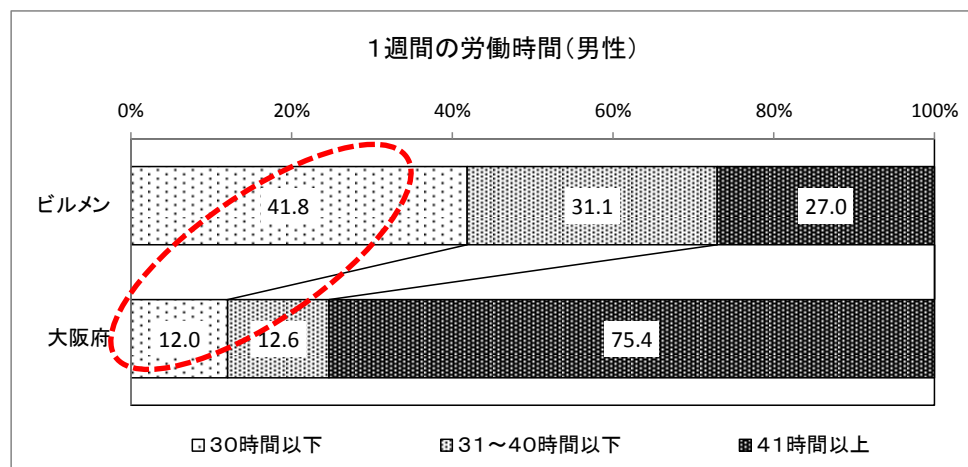
男女ともに週の労働時間は 30 時間未満の短時間就労が多い。

男性：30 時間以下（大阪府 12.0%＜ビルメン 41.8%）

女性：30 時間以下（大阪府 37.0%＜ビルメン 70.3%）

⇒雇用形態で正社員以外の割合が高いことによるが、労働時間に偏りが無い。

このことは多様な働き方を可能としている表れとも考えられる。



大阪府データ:「大阪における雇用実態調査事業報告書」平成 22 年度

4 現職の在籍期間が3年未満と比較的短い割合が高い

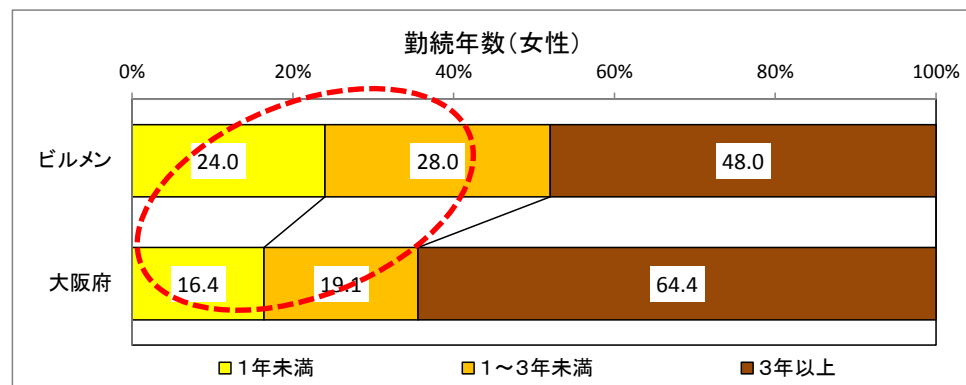
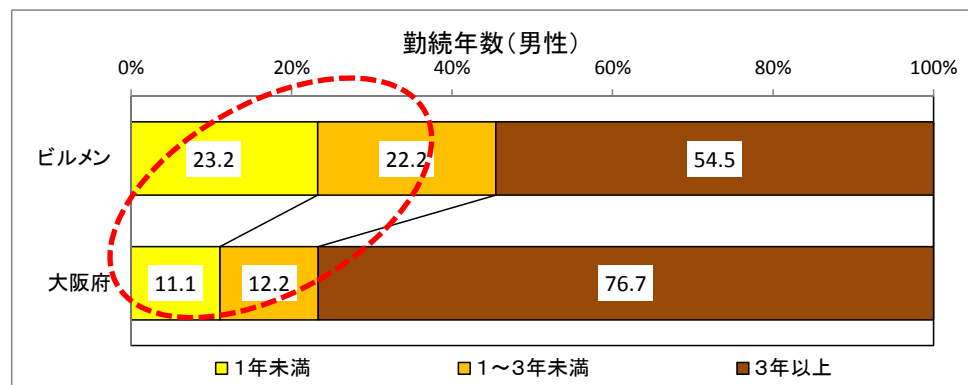
- 現職の在籍期間は男女ともに半数近くが3年未満と大阪府全体と比較して短い。

男性：1年未満（大阪府 11.1%＜ビルメン 23.2%）1～3年未満（大阪府 12.2%＜ビルメン 22.2%）

女性：1年未満（大阪府 16.4%＜ビルメン 24.0%）1～3年未満（大阪府 19.1%＜ビルメン 28.0%）

- 一方で経験年数は男性の20%、女性30%が現職の在籍期間を上回っている。

⇒同業種で転職が行われることが多いと考えられる。



大阪府データ:「大阪における雇用実態調査事業報告書」平成22年度

現職の勤続年数と清掃の経験年数(男性)

	清掃の経験年数						総計	清掃年数 ≧勤続年数	清掃年数 >勤続年数
	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上			
勤続年数									
1年未満	78.3	4.3	13.0	2.2	2.2		100.0	78.3	21.7
1～3年未満		90.5	2.4	4.8		2.4	100.0	90.5	9.5
3～5年未満			65.7	31.4	2.9		100.0	65.7	34.3
5～10年未満				85.3	14.7		100.0	85.3	14.7
10～20年未満					92.3	7.7	100.0	92.3	7.7
20年以上						100.0	100.0	100.0	0.0
全体	18.9	21.1	15.8	22.6	16.3	5.3	100.0	82.6	17.4

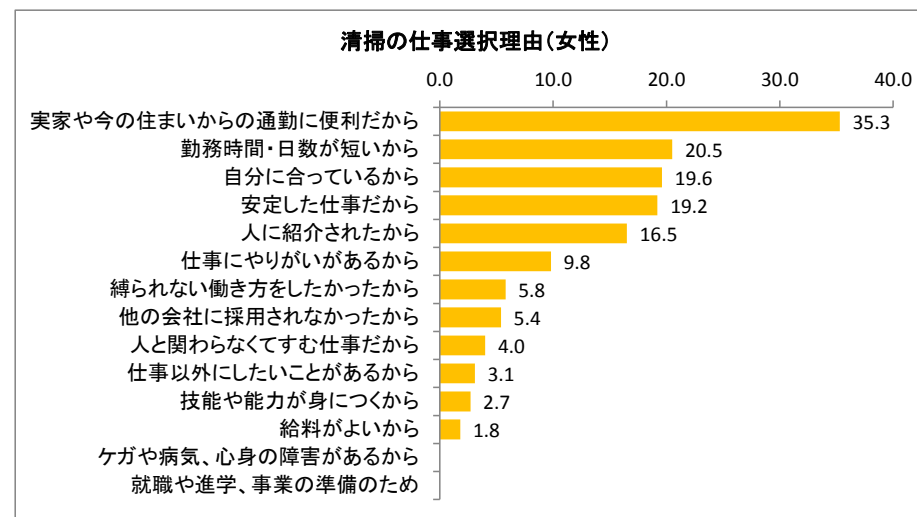
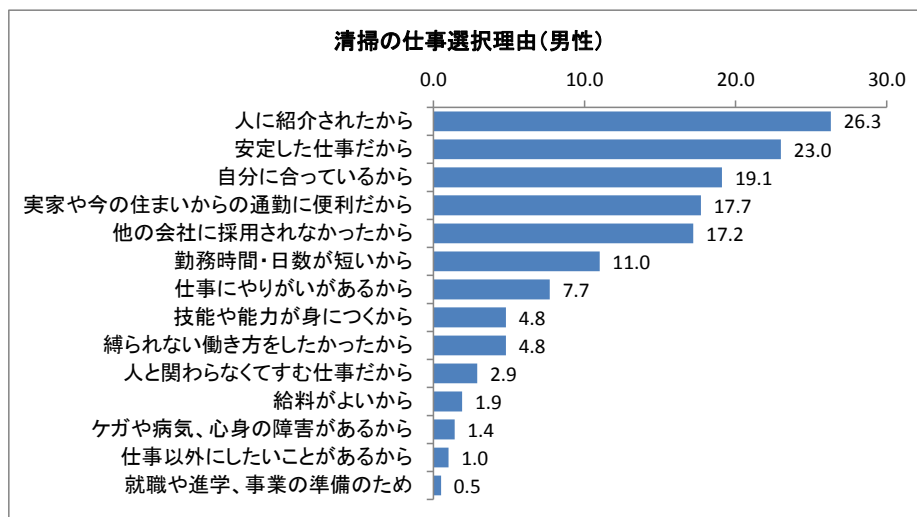
現職の勤続年数と清掃の経験年数(女性)

	清掃の経験年数						総計	清掃年数 ≧勤続年数	清掃年数 >勤続年数
	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上			
勤続年数									
1年未満	52.1	8.3	10.4	12.5	16.7		100.0	52.1	47.9
1～3年未満		73.2	7.1	7.1	10.7	1.8	100.0	73.2	26.8
3～5年未満			62.1	24.1	13.8		100.0	62.1	37.9
5～10年未満				88.9	11.1		100.0	88.9	11.1
10～20年未満					90.9	9.1	100.0	90.9	9.1
20年以上						100.0	100.0	100.0	0.0
全体	12.9	23.2	13.9	25.3	21.6	3.1	100.0	71.6	28.4

5 通勤や勤務時間などの働きやすさから仕事が選択されている

- 清掃の仕事を選んだ理由としては、「安定した仕事」「自分に合っている」という仕事重視の理由以外に、「通勤に便利」「勤務時間が短い」といった働きやすさが上位に挙げられている。
- 他の職業ではあまり見られない「人に紹介されたから」も上位に上がっている。

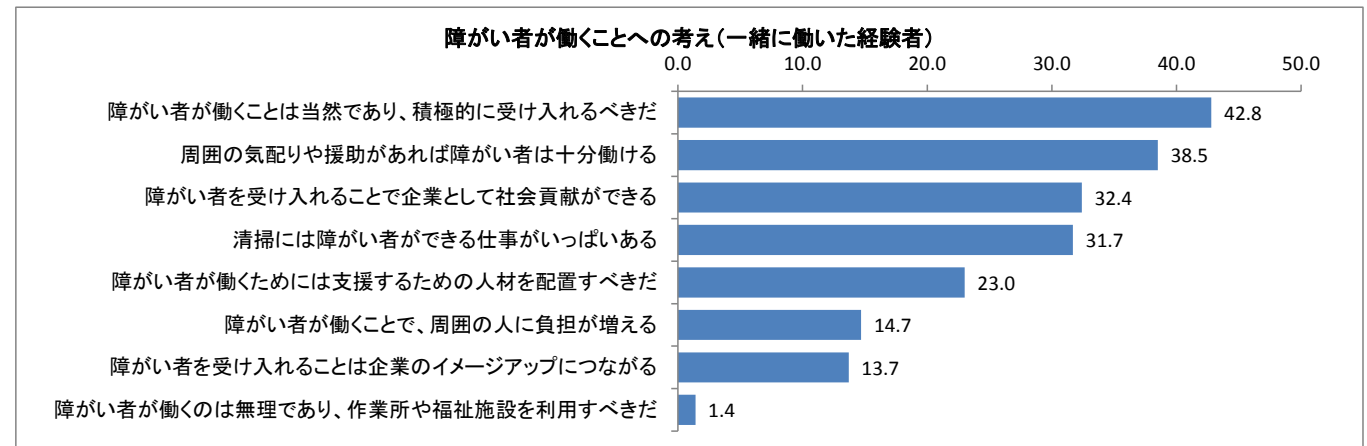
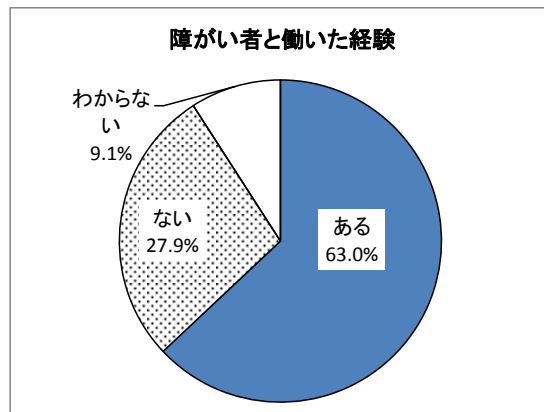
⇒清掃の場合、現場で一緒に仕事をしている仲間から別の現場を紹介される機会があり、清掃という仕事での転職が多いことにもつながっている。



6 ほとんどの就労者が障がい者と一緒に働いた経験がある

- 障がい者と一緒に働いた経験がある人が63.0%と非常に多い。
- 一緒に働いた経験のある人は、障がい者が働くことについて、「積極的に受け入れるべき」「周囲の理解で十分働ける」「清掃には障がい者ができる仕事が多くある」など、非常に前向きに評価している。

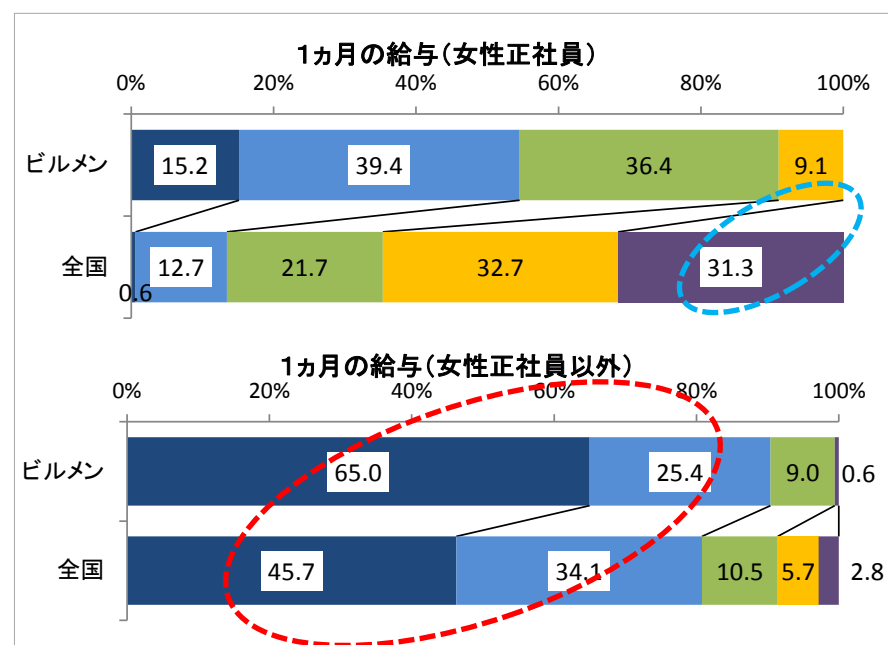
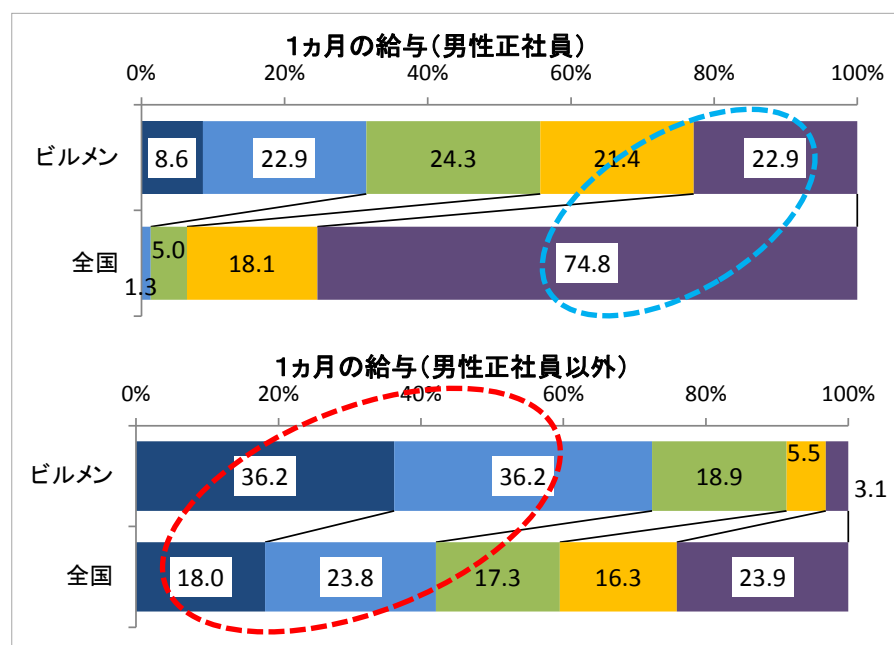
⇒清掃の現場で障がい者とチームを組んで働いた経験があることから、障がい者の就労への理解は進んでいる。



7 1ヵ月の給与は、雇用形態に関係なく全国平均よりも低い

● 1ヵ月の給与は、正社員でも 20 万円未満と低い水準にある人が多い。

男性：正社員 25 万円以上（全国 74.8% > ビルメン 22.9%） 20 万円未満（全国 5.0% < ビルメン 55.8%）
 正社員以外 25 万円以上（全国 23.9% > ビルメン 3.1%） 15 万円未満（全国 41.8% < ビルメン 72.4%）
 女性：正社員 20 万円以上（全国 64.0% > ビルメン 9.1%） 15 万円未満（全国 12.7% < ビルメン 54.6%）
 正社員以外 20 万円以上（全国 8.5% > ビルメン 0.6%） 15 万円未満（全国 79.8% < ビルメン 90.4%）



■ 10万円未満 ■ 10~15(16)万円未満 ■ 15(16)~20万円未満 ■ 20~25(26)万円未満 ■ 25(26)万円以上

全国データ:「雇用構造調査(就業形態の多様化に関する総合実態調査)」平成 22 年厚生労働省

まとめ 今回の調査結果から見たビルメンテナンス業の仕事の特徴

- 中高年の就業者が多い

35 歳未満の若い就業者は 1 割以下、55 歳以上が半数以上を占める。

- 雇用形態は正社員よりもパート・アルバイト、契約社員が中心

正社員の割合は男性 3 割強、女性 2 割弱

- 週 30 時間未満の短時間就業が多い

週 41 時間以上のフルタイム労働者は、男性 3 割、女性 1 割

- 清掃という仕事は、安定した仕事、自分に合っているという仕事重視の他、通勤の利便性、勤務時間が短時間など働きやすさで選択されている

通常の選択理由ではあまり見られない、人に紹介されたからという理由も多くみられる

- 現職への在職期間は 3 年未満の短期間が多いが、清掃の経験年数はそれよりも長い

2～3 割は同業種（清掃）で転職を経験している

- 障がい者と一緒に働いた経験者が多く、障がい者の就労を積極的に進める意見を持った人が多い

- 雇用形態に関係なく、平均月収は全国平均を下回っている

正社員であっても半数以上は 20 万円未満となっている。

Ⅱ ビルメンテナンス業就労者について

1 未婚率の高さ

●大阪府全体と比べて

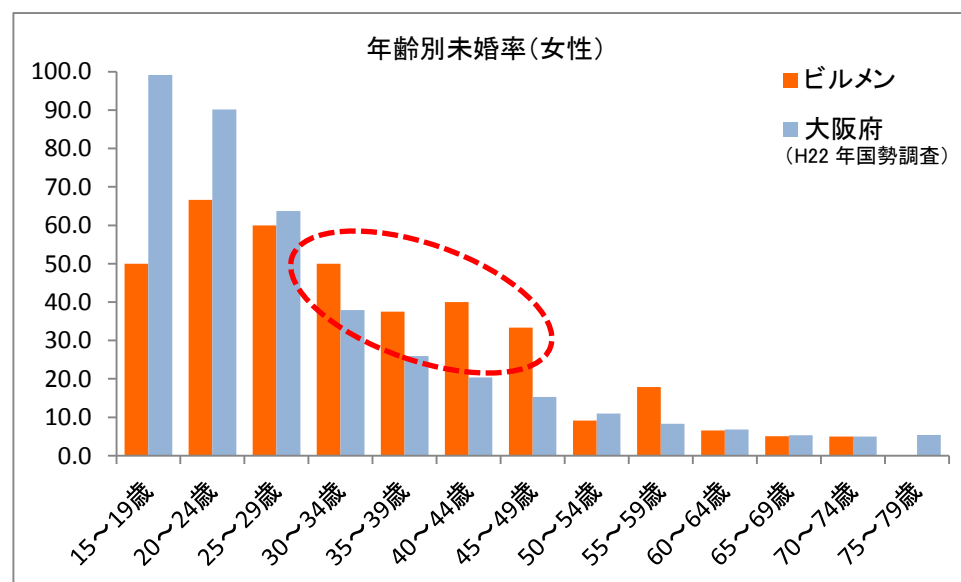
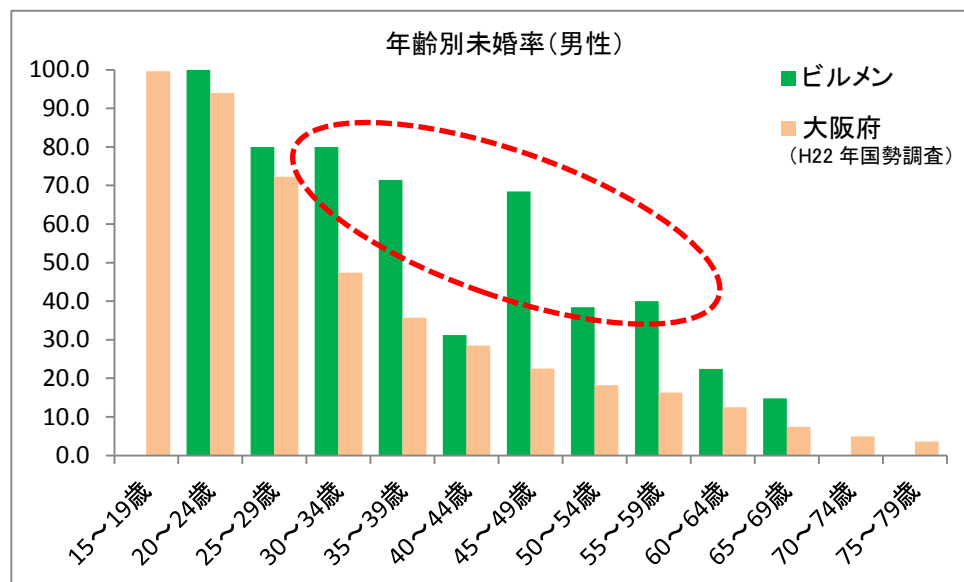
男性の30代40代50代の働き盛りの世代での未婚率が高い

女性は24歳以下の若い層では未婚率が低いが、30代40代で未婚率がやや高い

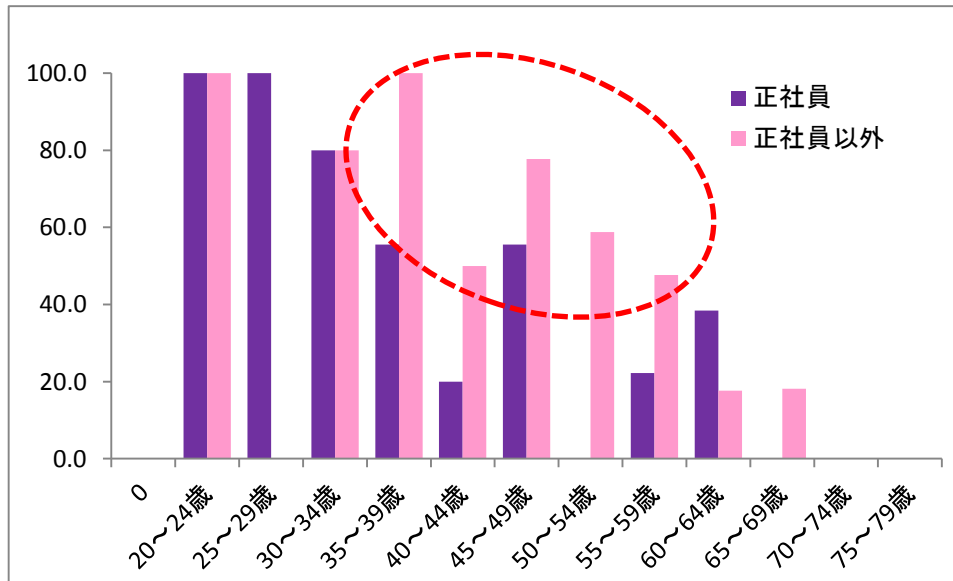
●正社員と正社員以外でみると、35歳以上60歳未満の男性では正社員以外の未婚率が正社員の未婚率を大きく上回っている。

一方、女性では30歳以上45歳未満の正社員の未婚率が正社員以外の未婚率を上回っている。

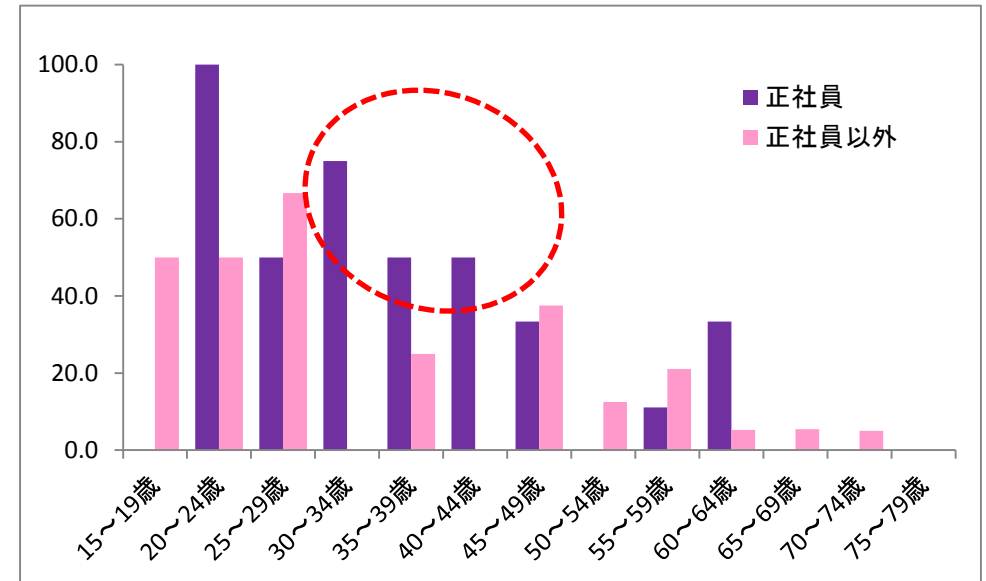
⇒通常では20代以後、年齢とともに結婚が進み、未婚率は減少していく。ビルメン就労者の場合、正社員と正社員以外という雇用形態の違いが未婚率に関係していることが伺える。



ビルメン就労者の雇用形態別未婚率(男性)



ビルメン就労者の雇用形態別未婚率(女性)



2 単独世帯の割合が中高年で高い

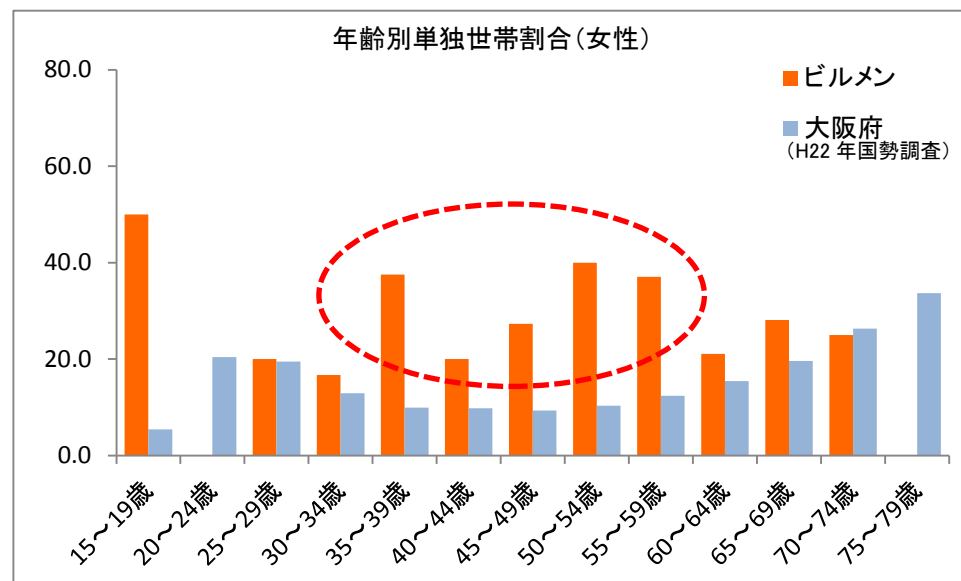
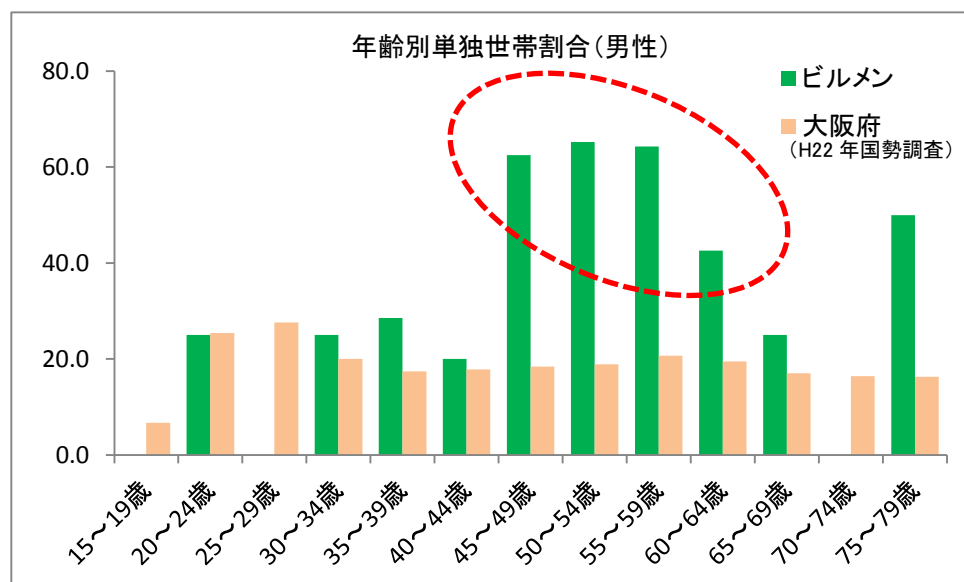
●大阪府全体と比べて

男性は 45 歳以上 65 歳未満の中高年の単身世帯割合が非常に高い

女性は 35 歳以上 60 歳未満の単身世帯が多い

⇒男性は未婚率の高さと一致しており、未婚で一人暮らしとなっている人が多い

一方、女性の場合は、未婚率の高さと必ずしも一致しておらず、むしろ離婚や死別で一人暮らしとなっている人が多いことが伺える。



3 若い男性の持家率が高い

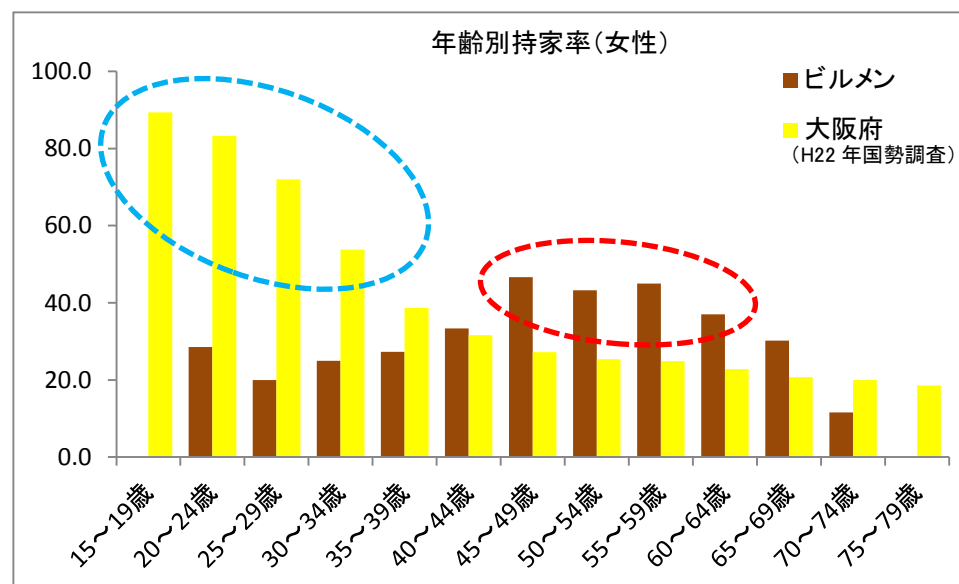
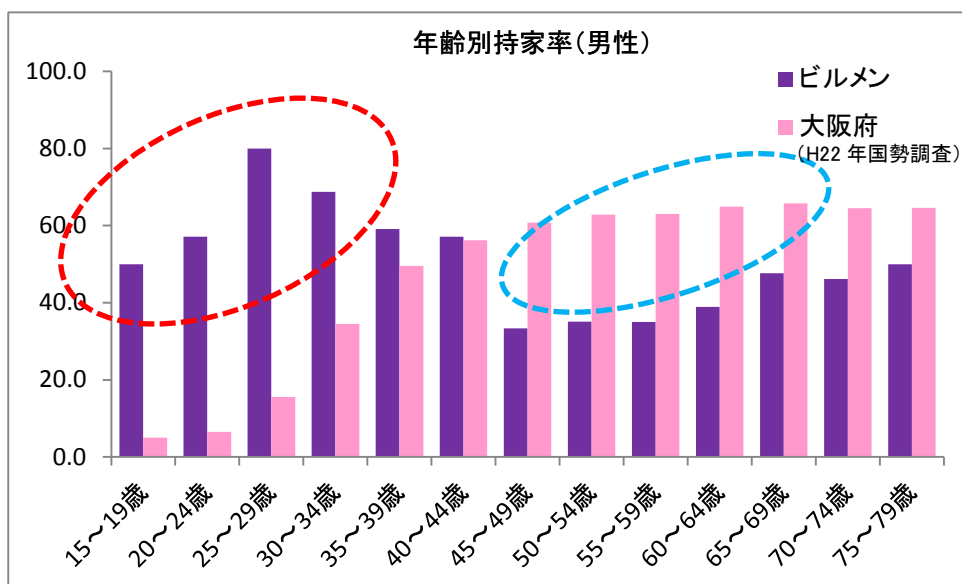
●大阪府全体と比べて

男性は 15～34 歳の若い年齢層での持家率が極端に高く、45 歳以上の中高年層での持家率は低い

女性は男性とは逆に 15～34 歳の若い年齢層での持家率が低く、45～65 歳未満の中高年層での持家率が平均を上回っている

⇒若年層の男性で持家率が高いのは、未婚で親と同居している人が多いためと考えられる。

一方、女性は若年で結婚して独立しているため持家率は低くなっていると考えられる。

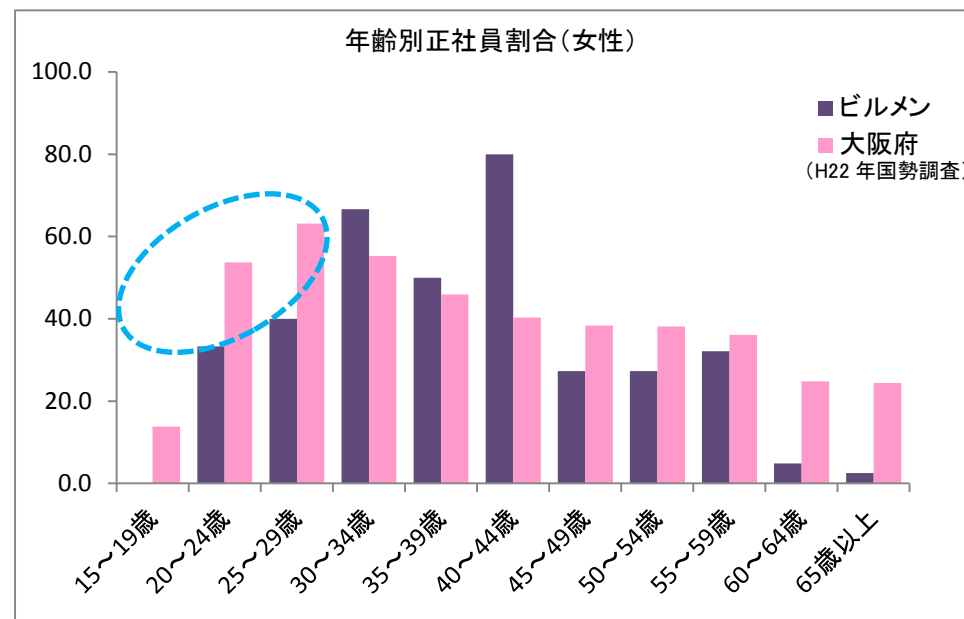
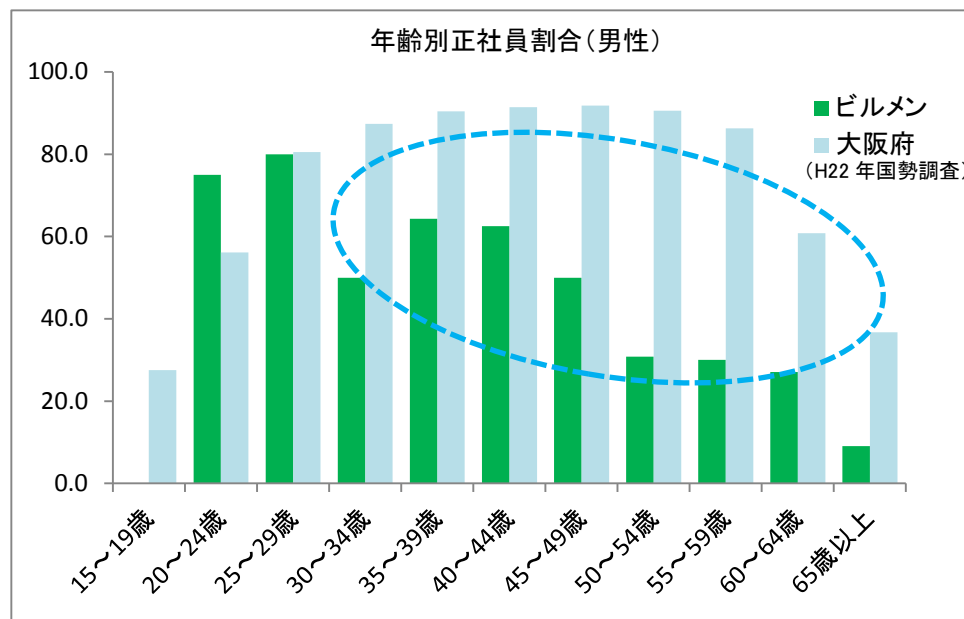


4 30歳以上の男性の正社員割合が低い

●大阪府全体と比べて

男性は30歳以上の正社員の割合が低く、特に45歳以上の中高年では大阪府平均を大幅に下回っている。

女性は男性とは逆に20代の正社員比率が低いが、30歳～45歳未満では大阪府平均を上回っている。

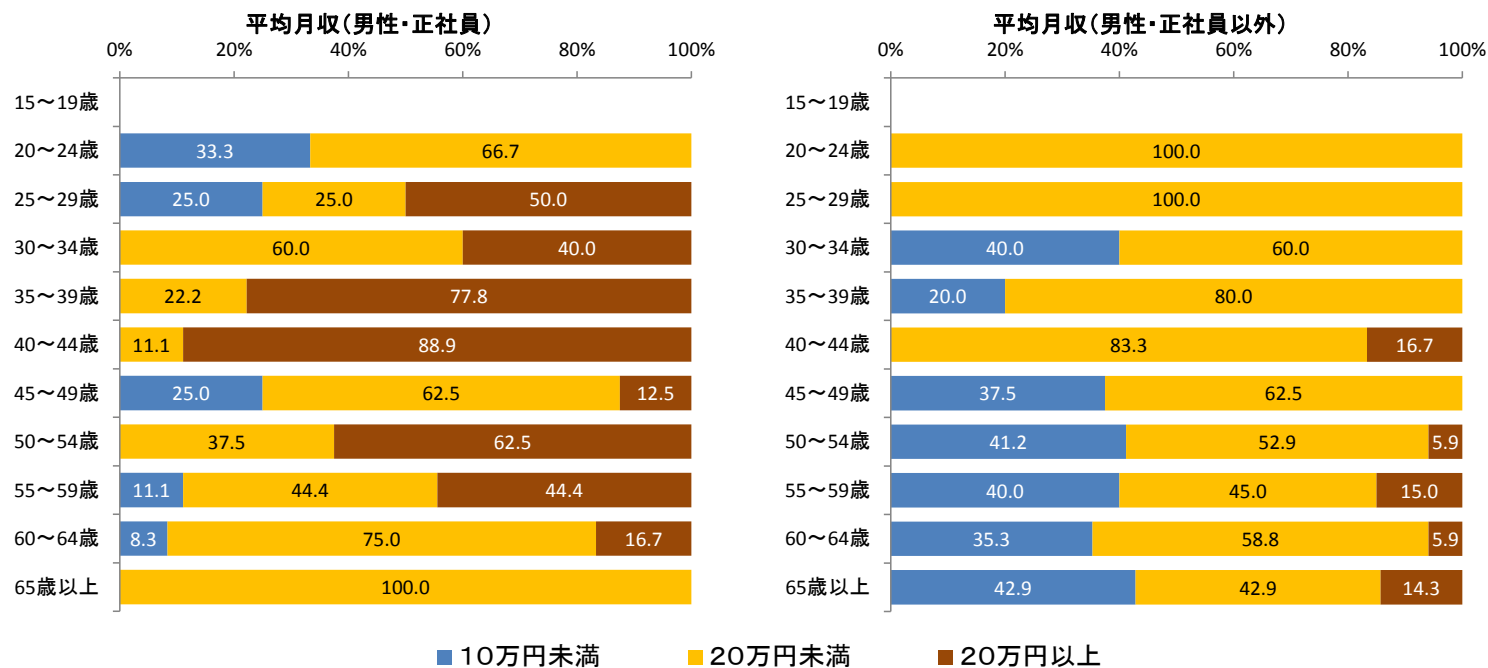


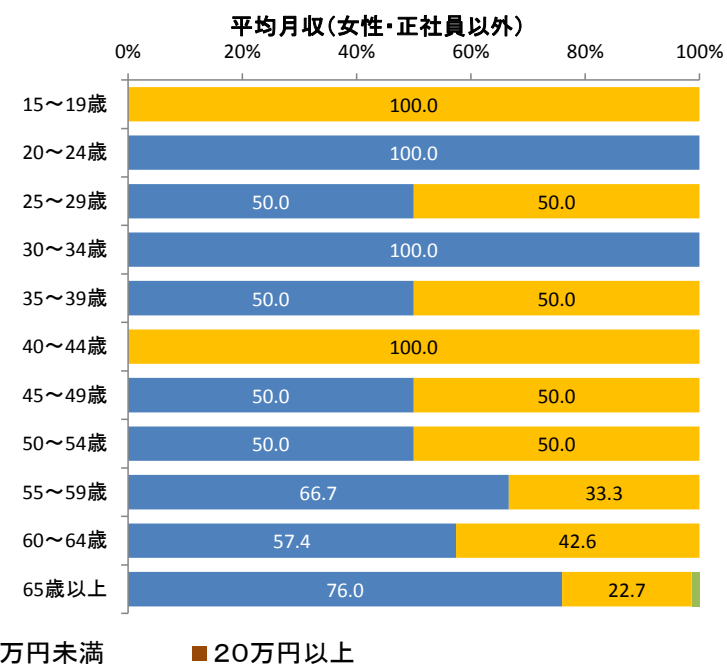
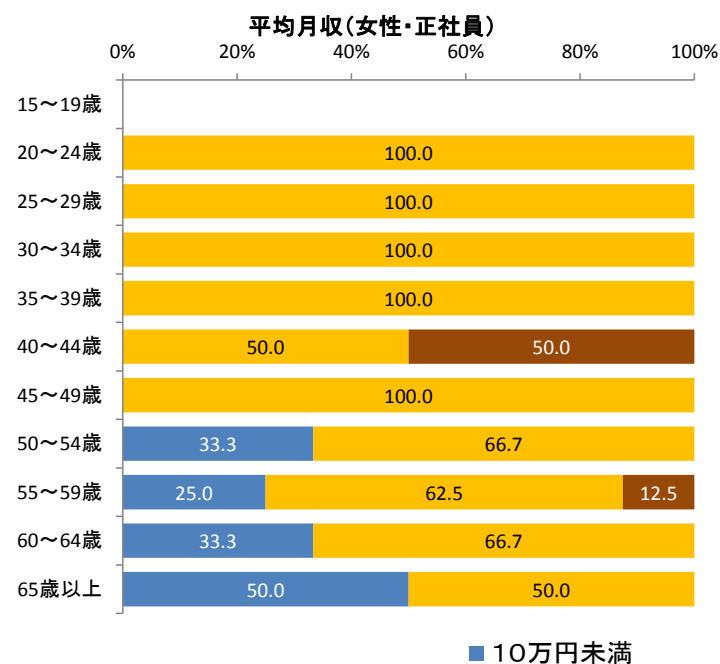
5 正社員と正社員以外で平均月収に大きな差がある

- 男性の場合、正社員は 20 万円以上、正社員以外では 10～20 万円未満が多い。
- 女性の場合、正社員は 10～20 万円未満、正社員以外では 10 万円未満が多い。

⇒正社員と正社員以外では月収に 10 万円以上の差が見られる。

特に 30 代～40 代の一般に家計消費が大きくなる年代での月収の差は、生活の厳しさに繋がっていることが想像される。





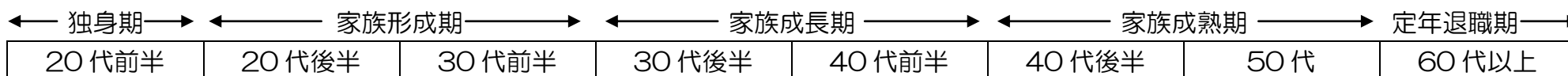
まとめ ビルメンテナンス業就労者について

ビルメンテナンス業就労者の特徴

- 未婚率が高い
30代 40代 50代の働き盛り世代の未婚率が高い
- 単身世帯の割合が中高年で高い
45歳以上 60歳未満の男性では6割が一人暮らしである
- 若い男性の持家率が高い
34歳以下の若い世代が親と同居していることで持家率が高くなっている
一方で 45歳以上の中高年齢層での持家率は低い
- 30歳以上の男性の正社員割合が低い
- 正社員と正社員以外で平均月収に大きな差がある



ライフステージで課題をまとめると



ほとんどが正社員だが、未婚で親と同居している。収入は15～20万円が多い。

正社員が半数、未婚が多く、親と同居している割合が高い。正社員と正社員以外で収入の差が大きい

ほとんどが正社員以外。半数以上の男性が一人暮らしで賃貸住宅に住む。収入も4割は10万円未満



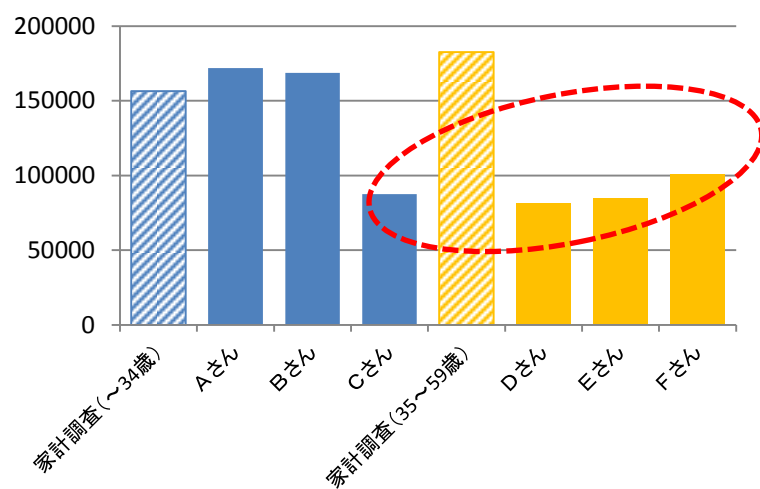
- 正社員以外という不安定な雇用と収入の低さが30代 40代の未婚率の高さに影響している可能性
- 特に 40代後半からの男性の不安定な雇用と一人暮らし賃貸住宅居住は、生活面で不安要素が大きい
→将来的に生活保護に陥る危険性が大きい

Ⅲ 就労者の生活実態について

1 家計調査平均よりも少ない1ヵ月の消費支出

- 家計調査の年代別単身者の支出額と比較すると、40代男性では全員が家計調査の半分程度の消費支出となっている。
- 30代男性の場合も、収入が12万円以下と収入が他に比べ低い場合は、消費支出の総額は家計調査の半分程度と低い。

⇒消費支出の少なさは、収入が低い中でやりくりをして暮らしていることの表れである。

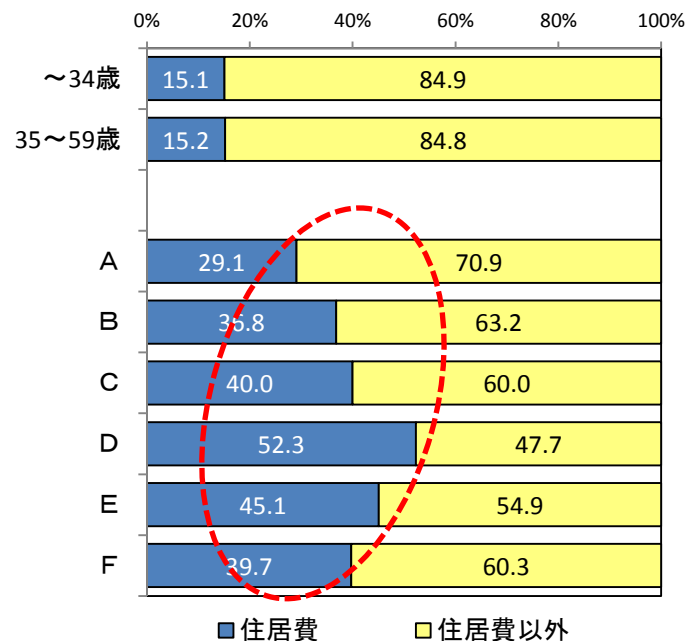


	調査対象者						家計調査	
	Aさん 26歳男性	Bさん 30歳男性	Cさん 31歳男性	Dさん 48歳男性	Eさん 49歳男性	Fさん 49歳男性	単身世帯(男性) ~34歳	35歳~59歳
収入	201,460	180,000	118,659	163,692	-	-	-	-
金額	消費支出	171,827	168,590	87,602	81,341	84,267	100,723	156,314
	食料	28,687	70,007	28,616	31,597	20,728	42,666	53,129
	家具・家事用品	10,837	1,430	3,223	1,109	5,385	922	2,043
	被服及び履物	10,950		950	1,000	698		8,165
	保健医療		3,070	1,410		1,096		2,823
	交通・通信	47,248	20,010	0	0	8,186	5,380	22,595
	教養娯楽費	14,215	900	2,470	2,529	0	0	23,718
	その他の消費支出	4,473	1,952	10,102	0	0	6,255	15,634
	住居費	50,000	62,000	35,000	42,525	38,000	40,000	23,562
	水光熱費	5,417	9,221	5,831	2,581	10,174	5,500	4,645
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	16.7	41.5	32.7	38.8	24.6	42.4	34.0
	家具・家事用品	6.3	0.8	3.7	1.4	6.4	0.9	1.3
	被服及び履物	6.4	0.0	1.1	1.2	0.8	0.0	5.2
	保健医療	0.0	1.8	1.6	0.0	1.3	0.0	1.8
	交通・通信	27.5	11.9	0.0	0.0	9.7	5.3	14.5
	教養娯楽費	8.3	0.5	2.8	3.1	0.0	0.0	15.2
	その他の消費支出	2.6	1.2	11.5	0.0	0.0	6.2	10.0
	住居費	29.1	36.8	40.0	52.3	45.1	39.7	15.1
	水光熱費	3.2	5.5	6.7	3.2	12.1	5.5	3.0

2 家計を圧迫する住居費(家賃)の高さ

○今回の調査対象としたビルメン就労者の1ヵ月の家賃は、最も高い人で62,000円、最も低い人で35,000円となっており、全員が家計調査の平均的支出額である25,000円前後を上回っている。

○消費支出に占める割合についても、家計調査では15%程度であるが、ビルメン就労者では最大52.3%、最小でも29.1%、を占め、家賃が家計に重くのしかかっていることが推し量られる。



	消費支出 (a)	住居費 (b)	% (b/a)	家計調査結果を 100とした指数
家計調査(～34歳)	156,314	23,562	15.1	100
Aさん	171,827	50,000	29.1	212
Bさん	168,590	62,000	36.8	263
Cさん	87,602	35,000	40.0	149
家計調査(35～59歳)	182,411	27,733	15.2	100
Dさん	81,341	42,525	52.3	153
Eさん	84,267	38,000	45.1	137
Fさん	100,723	40,000	39.7	144

3 家計調査に比べ少ない1ヵ月の食料費

○食料の支出金額は、家計調査では月5万円前後となっているが、ビルメン就労者の場合は3万円前後が多く、2万円という人も見られる。

○消費支出に占める割合（エンゲル係数）は、家計調査では30%前後となっているが、ビルメン就労者では40%前後、20%前後とばらつきがみられる。

⇒食生活に生活の力点を置いていない場合もあれば、買物等で支出を減らす工夫をしている場合もある。

いずれにしても支出額そのものが低く、食事内容を見ても、栄養面で偏りが見られ、健康管理のために食生活の改善が必要な人が多く見受けられる。

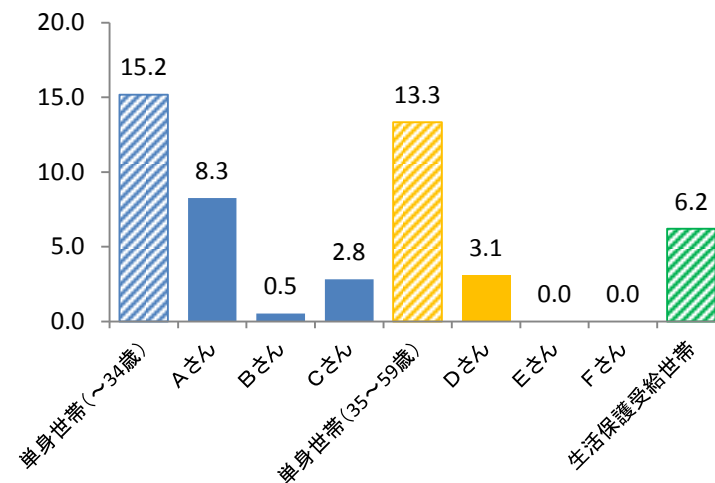
対象者	食生活の特徴		9月の食料費
Aさん : 26歳男性	コンビニ派	ほとんど毎食をコンビニで購入	28,687 円
Bさん : 30歳男性	外食派	BARでの遊技と飲食が月18日	70,007 円
Cさん : 31歳男性	冷凍食品派	安い冷凍食品を利用して自炊	28,616 円
Dさん : 48歳男性	食事ワンパターン派	毎食カップラーメンと弁当を利用	31,597 円
Eさん : 49歳男性	激安スーパー利用派	激安スーパーで購入して自炊	20,728 円
Fさん : 49歳男性	夕食は自炊派	外食なしで自炊、家飲み	42,666 円

4 生活のゆとりを表す指標でもある教養娯楽費の低さ

○衣食住の充足が生活の質につながるものであるとすれば、教養娯楽費や交際費は心の豊かさやゆとりを表す指標と言える。

○家計調査では、消費支出の15%前後を占めているが、ビルメン就労者の場合は10%にも満たず、40代の2人は支出していなかった。

⇒生活のゆとりということで考えると、教養娯楽費が極端に低いことは、この部分の支出を抑えることで、家計を維持していると言える。



まとめ ビルメンテナンス業就労者の生活実態

ビルメンテナンス業就労者の消費支出の特徴

- 消費支出そのものが少ない

家計調査と比較すると、6人中4人は平均の半分程度の支出で生活している。

- 住居費の消費支出に占める割合が高い

家計調査では、消費支出の15%程度となっているが、ビルメン就労者では30%以上、人によっては50%を超えている。

- 食料費が少ない

家計調査では、食料費は月5万円程度の支出となっているが、ビルメン就労者では3万円前後が多く、2万円という人も見られた。

- 生活のゆとりを表す教養娯楽費の支出が少ない

家計調査では消費支出の15%程度を占めているが、ビルメン就労者は10%未満、全く支出していない人も2人見られた。



- 収入が平均よりも低いため、消費支出も少なくならざるを得ないが、そんな中で、住居費は家計調査平均を大きく上回って支出されており、生活を圧迫していることは明らかである。

- 特に40代単身者の場合は、食料費と住居費で支出の8割を占める場合も見られ、厳しい家計の中で生計を維持している。

- 買物でも、安い店舗を利用する、タイムセールを利用する、エコバック割引を利用するなど、支出をできるだけ抑える努力がなされているが、栄養面で偏りがみられ、将来的に健康を損なう不安がある。

